

40 人学級再開検討に反対する意見書

財務省は10月27日の財政制度等審議会（会長・吉川洋東大大学院教授）で、公立の小学校1年生で導入されている35人学級を、従来の40人学級に戻すよう求める方針を提示しました。

35人学級は、中央教育審議会（中教審）が少人数学級化の方向を提言したのを受けて、2011年度から、小学1年、2年で順次実現してきたものです。これに対して財務省は、12年度はむしろ小学校のいじめや暴力行為に占める1年生の割合が増加しており、13年度全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の結果についても平均正答率は悪化するなど、「明確な効果があったとは認められない」として、40人に戻すよう求めました。40人学級に戻した場合には教職員数を4000人減らすことができ、約86億円の財政削減効果があるとしています。

しかし全国学力テストは毎年の出題レベルが一定ではなく、単純に比較することには意味がありません。また、いじめの件数は発生件数ではなく学校がどれだけ認知したかの「認知件数」であり、いじめ自殺事件の社会問題化を受けて丁寧な把握が行なわれた結果、認知件数が増加したとも考えられます。そもそも、わずか数年のデータで傾向を導き出すのはあまりに乱暴です。

義務教育の始まりである小学校低学年はとくにきめ細かな手当が必要な時期です。教育上の配慮としても、中教審の方向性に照らしても、学級規模を膨らませることはありえません。そもそも日本の公立学校の学級規模は国際的にみても大きすぎで、35人以下学級を他の学年にも広げていくことこそ求められています。わが国のGDP（国内総生産）に占める公的教育費の割合は加盟国中最低であり、政府は教育予算の引き上げにこそ取り組むべきです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年12月19日

北海道名寄市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官
財務大臣
文部科学大臣

宛